

ノルウェーの学校教育とそれを支える共生社会

— インタビュー調査を中心に —

富田 道子*・小谷 教子**・松岡 依里子***

要 旨

本稿の目的は、2017年9月にノルウェー・オスロ市を中心に行った、小・中学校及び大学、各種公共施設、民間団体の視察における、教員・スタッフに対するインタビュー内容を紹介することにある。今回の視察によって、学校教育を規定するカリキュラムと子ども・青年の育成視点の特徴、さらに、教育現場と市区町村や国との関係、NPOなど民間団体とのつながりの一端を知ることができた。

キーワード：共生社会、多様性、人権、初等教育、中等教育、高等教育

はじめに

2017年9月18日（月）から22日（金）の5日間、スカンジナビア半島の西岸に位置するノルウェー^{註1}・オスロ市を中心に研究視察を行った。その目的は、筆者が現在取り組んでいる共生・人の多様性理解を深めるカリキュラムの開発のために、その先駆的取り組みをしている北欧諸国の学校教育を規定するカリキュラムと子ども・青年の育成視点の特徴、さらに、教育現場と市区町村や国との関係、NPOなど民間団体とのつながりの有無を確認することにあつた。

個の尊重、人権に対する意識が高いといわれる北欧諸国のなかでノルウェーを視察先に選んだ理由は、第一に「世界幸福度^{註2}2017」で1位となり、第二に「人間開発度指数^{註3}」で2009年から2016年まで毎年1位であること、第三に「男女平等度^{註4}2016」で3位となるだけでなく毎年上位を占めていることもあり、福祉社会を生きる人々のなかに貫かれる思想・哲学に学ぶべきものがあると捉えた。さらに、第四には北欧諸国のなかでもノルウェーは教育行政のトップを県や市でなく国が担うなど、日本と共通した点があり^{*1*2*3*4}、参考になると考えたからである。

水力、石油、天然ガス、鉱物、水産物など、自然資源の利用を基盤として成り立ち、健康・医療サービス、教育をはじめ幅広い福祉サービスが公的資金で賄われている^{*5}ノルウェーと日本では社会・経済的背景に大きな隔りがあるが、「良き社会人」^{*6}を育て共生意識を育もうという国の教育理念は、日本の学校教育の参考になると考えた。加えて、近年増加するノルウェーへの移民に対し、国の彼らへの配慮や支援策を知るとは、経済の

* 広島都市学園大学子ども教育学部

** 敬愛大学国際学部

*** 大阪成蹊短期大学生生活デザイン学科

グローバル化と人口の構造的変化が日本の学校現場にもたらす影響を鑑み、共生のキャリアラムを検討する上で有益と考えた。

本稿では視察概要を報告する。

1. 視察研修日程

視察研修日程は、表1の通りである。

表1 視察研修日程

9月		視 察 先 および 応 対 者
18日 (月)	午前	10:00-11:00 オスロ市庁舎 Mr Toralv Moe Spesial Rådgiver Næring og mangfold
	午後	13:00- ノルウェーデザイン協議会 Ms Onny Eikhaug
19日 (火)	午後	12:00-13:00 子ども青少年家族庁 Mr Fredrik Langeland
		14:00-15:30 平等—反差別オンブット Mr Pål Magne Ånestad, Ms Helene Falch
		16:30 Ms Britt Christoffersen (元中学校家庭科教員)
20日 (水)	午前	9:00-11:30 Finstad skolen 小学校 校長 Ms Hanne Karin Heum
	午後	12:00-14:00 Ski Ungdom skolen 中学校 教頭 Ms Cathrine Sakariasen Sandmark
21日 (木)	午前	10:00-11:00 Høyskolen i Oslo og Akershus (オスロアーカスフース教育専門大学) Mr Thomas Eri Assistant Professor, Head of Studies-Area of responsibilit
	午後	13:00-15:00 Church City Mission (街の伝道団) Mr Per Frogner
22日 (金)	午前	9:45-11:00 Skeiv Ungdom (LGBTの若者を中心に支援する民間組織) Ms Victoria Steinland

2. 視察概要

(1) オスロ市庁舎

ノーベル平和賞の授賞式会場にもなっている市庁舎の外壁には、北欧神話を表す16の木彫があり、ホール型エントランスの壁には、ノルウェーで古くから行われている漁業・林業や近代化を表す工業に携わる人の様子、次代を担う若者、スカンジナビア諸国、社会福祉に関わるものが描かれており、ノルウェーがすべてを包み込む「寛容さ」をもって成り立っていることの一部が伝わってきた。

本市庁舎は議員会館であり、日本の市役所のように市民生活を円滑に進めるための具体的な対応は、区で行っている。

オスロ市の産業・多様性課に所属するTorolv Moe氏によると、国は政策の1つとして、多様性の視点をいかに教育面に取り入れるかを検討しており、例えば、誰もが教育を受ける権利があるという民主主義思想のもと、学校関係者だけでなく、議員、産業界（文化・メディアなど）といった様々な職種の人々と合同での検討も進めている。ここで氏は、自身が主催したフォーラム（オスロ市後援）を紹介し、ノルウェーで生まれ育った移民の子どもは大学までは問題なく進学できても、職に就く時点で壁にぶつかるため、当該青年らと多様な職業人たちがともにこの問題について話し合ったことを報告した。

さらに、この国の多様性理解への取り組みは教育だけでなく政治的、いわゆる権利獲得の側面からも検討されており、その背景には200年前のヨーロッパで貧困者、女性、サーメに代表される少数民族らが差別されてきたことにあるという。現在、少数民族のカテゴリーのなかにLGBT（Lesbian：女性同性愛者、Gay：男性同性愛者、Bisexual：両性愛者、Transgender：性同一性障害の略）も含まれる。市議会では、議員の25%をパキスタンやソマリアなどから来た移民とし、他にも高齢者、LGBT当事者が含まれるよう配慮して、多様な人々の安心・安全な生活を確保しようと努めている。また、議員は社会のなかで生まれる様々な差別を克服するための法律をつくることで、一人ひとりの人権を保障するという姿勢を貫いている（図1）。



図1 オスロ市のロゴ（「多様性のある街」という意味のデザイン）

氏は、イギリス^{*7}やアメリカ^{*8}での移民の暴動や、日本の街も国際会議では「intercultural city」と言われるほど、日本にいる移民の人たちが安心・安全な生活を確保されて暮らしているわけではないことにふれ、自分たちはそうありたくないと捉えていると語った。義務教育においては、ノルウェー人の子どもと両親あるいは祖父母が外国人である子どもとの関わりについて、お互いに同じ権利があり同じノルウェー人だということや、双方に平等に権利と義務があることへの理解をめざしており、その一例として、自身の子どもの友達

ちが家に遊びに来た時、父親がフランス人で母親はノルウェー人のその友だちが「自分はノルウェー人だから100%。でもフランス人の血も50%受け継いでいるので150%なんだ」と話したことを取り上げ、幼少期からそのような意識を育てることが必要だとも語った。

現在、オスロ市の人口の1/3が移民であり、その半数が20歳以下の若者である。市はこの現状にどのように対応するかを検討しているところである。一般的に「市民」というとこれまではノルウェー人だけをイメージするが、今やノルウェー人だけで組織された各種グループはすでに70代以上であり、間もなく消えていく。将来のオスロの街を考える時、移民の子どもが成長していく姿を想像しながら市民の育成を検討することが求められ、先述したようなネットワークを作りながら一緒に考えていこうという方向に進んでいる。

(2) ノルウェーデザイン協議会

共生社会の実現をめざすキーワード「ユニバーサルデザイン（以下、UDとする）」はアメリカで生まれた言葉であり、北欧では「ノーマライゼーション」から出発している。

Onny Eikhaug氏は、「UD」発想を乗り越え「インクルーシブ」を前面に出した社会的活動を進めていきたいと語り、産業界とUDの関わりについての具体的な取り組みをパワーポイントで紹介した。そこで示されたすべてのデータは書籍の形で入手した（内容は省略する）。

筆者は、現在日本で使われている「インクルーシブ」について、ヨーロッパの「インクルーシブ」の概念が正しく理解されずに使われているケースがあると認識する。説明のなかで使われた「holistic approach（その人全体を捉えて環境とのかかわりを考え、抱える課題を解消する）」を手掛かりに、正しい理解をどう促していくのかを模索している。

(3) 子ども青少年家族庁

ノルウェーには国の行政機関として「子ども平等省」があり、その下に「子ども青少年家族庁」が置かれている。人権尊重を実現するための「庁」である。応対者のFredrik Langeland氏によると、国からの依頼に基づいた調査をし、結果を手引書^{註5}という形でまとめるなど、国と直結した仕事をしている。2009年発行の手引書は、多様な人々の声をきっかけに世界で初めて作成されたものだという。

庁のセクションとしては、①Child Welfare Service（子ども・青少年の健康に関わり、かつ児童相談所的な役割をする）、②養子縁組、③離婚（家族を守るという視点をもつ）、④家庭内暴力（Domestic Violence：DV）防止、⑤平等、の5つの課があり、Fredrik氏は⑤に所属する。

平等課には250名が所属し、①男女、②障がい、③LGBTI（Intersex:日本では性分化疾患Disorders of Sex Developmentと呼ぶ傾向にある）、④宗教・民族、⑤貧困の5つの差別について扱っており、課下に置かれる各市にも同様の窓口が設置され（5,000名が所属）、平等課と市が協力して課題を検討するシステムになっている。そのため、性に関する研究

1つとっても、宗教や民族、貧困など、他の差別部門と関連させた研究ができるという。Langeland氏によると、省のなかに庁があり、そこで性について扱っている国はノルウェーとデンマークしかないという。

氏に、日本の子どもの自殺原因のなかでLGBTを理由にしたいじめの割合が急増していることを伝えると、北欧諸国の場合、自殺の統計数は明らかにされているが、その原因にLGBTが関与しているかは不明である。ただし、確かにいじめはあり、それをなくそうという学校の体制はできていると答えた。

(4) 平等—反差別オンブット

応対者のPål Magne Ånestad氏によると、この組織は平等省の政策に基づいて2006年に発足したもので、その主たる活動は、人々が家庭、学校、職場などあらゆる分野において平等でない状況に置かれた時、その訴えに対し法律的援助を行うことにあるという。具体的には、子ども青少年家族庁で取り上げられる課題が解消するよう国際機関の条例に基づいて活動しているが、とりわけ問題が起こる前の予防活動に重きを置いているという。相談事案が発生した場合、弁護士をつける必要なくオンブットのスタッフが無料で対応し、お互いの権利を守るという仲裁的姿勢で仕事をしているが、そこで解決しない場合は裁判所へ行かなければならない（ただし、裁判の行方によっては、弁護士費用が発生する）。実際には、ほとんどのケースがオンブットで解決している。ここへ持ち込まれる相談数を抑える意味でも、予防活動は重要であると語った。

主な相談内容は、職業、年齢、民族、言葉、宗教など、何らかの違いにより差別されたというものである。法律的援助内容は、女子差別撤廃条約、人種差別撤廃条約、障害者の権利に関する条約などに基づいて国連に報告している。

オンブットの活動の結果、法律・制度を変えた例として、①性別変更が認められた、②糖尿病の学生が警察大学へ入学できるようになった、③運輸省を通して、オスロの空港内施設、例えば搭乗ゲートエリア通路の案内表示やトイレなど、誰もが利用しやすいようUDを施したことなどが紹介された。

Helene Falch氏は、LGBTについて専門に調査・活動をしており、まず初めに、オンブットが働きかけて作った法律、例えば、①1982年にホモセクシュアルへの差別を禁止する法律^{註6}を、また②同性婚が公に認められる法律（1993年）、③職場において性による差別をしてはならないという法律（1998年）、④同性婚カップルが異性婚カップルと同等の権利を有するという法律（2009年）、⑤職場に限らずあらゆる場所で性による差別をしてはならないという法律（2014年）を紹介しながら、セクシュアルマイノリティの人々をめぐる歴史を説明した。なかでも、⑤の法律には、sexual orientation（性的指向）について尊重すること、たとえ出生時に親が性別を決めたとしても本人に性別を決める権利があること、外見だけで（化粧の有無、服装、肌の色など）差別をしてはならない、などが書かれているという。

セクシュアルマイノリティの抱える課題がノルウェーに広がると、アムネスティ・インターナショナル^{註7} (Amnesty International) などの団体が後押しし、2016年7月に、16歳になれば医師の証明書なしに本人の申告手続きで(性別適合手術^{註8}をせずに)性別変更が認められるようになった。ただし、6歳から15歳のうちは親の同意が必要である。このように法律が変わった結果、2016年7月から現在までの間に約700名が性別変更をし、学校の成績表やさまざまな証明書の性別もすべて性別変更ができるようになったと話した。

しかし、現実には性別変更をした人がスポーツジムへ出かけてもロッカーは男女別であり、パブリックトイレ^{註9}もまだ整備が十分なされていない。使おうとした時に「異性が使っている」と言われるなど、法律と社会環境のギャップを訴える声は存在しており、さらに少数民族の性別変更希望者にとってはダブルの問題を抱えることになる。

オンブットではいま、女性、男性、どちらでもない、のいずれかを選ぶことができるよう働きかけているところだという(図2)。



図2 平等一反差別オンブットの建物の中のユニセックストイレ

(5) Britt Christoffersen氏(元中学校家庭科教員) 自宅訪問

筆者らの研究対象は初等教育と高等教育が中心であるが、義務教育期間中に家庭科教育がどのような目的でどのように行われているのかを知ることは、高等教育教員養成課程の学修との繋がりを検討する上で有益であると判断した。Britt氏は通訳兼コーディネーターのノードストッケ氏の友人であることから、自宅で話を聞くことができた。

中学3年生に家庭科があり(1時限は45分授業)、その授業の様子を伺うなか、中学校の教科書の内容を過去から現在使用されているものまで見る事ができた。これまでの教科書は日本の家庭科の教科書と同様に、衣・食・住・消費経済・環境などの学習領域が網羅されているが、現在の教科書は衣・食領域が中心である。

なぜ、多くの学習領域がなくなったのか、なくなった学習領域についてどこかで学ぶチャンスはあるのかを尋ねると、様々な授業でそれらを学ぶ機会があり、あえて家庭科で取り上げる必要がないのだという。

しかし、Britt氏が紹介した授業実践では、例えば、生徒に「なぜ食べるのか」を考えさせた後にパンを作らせ、スープやソースもインスタント製品を使用せずに作らせ、魚一尾をさばく体験もさせている。またある時は、生徒に費用を提示し、4人1グループで調理計画を立てさせ、限られた時間内に買い物から実習、後片付けまでをさせている。主食のパンをはじめとして、自分の食事を自分で作るという技術の育成だけでなく、食材をできるだけ無駄を出さずに活用し（日本でいう「一物全体食」）、限られた収入をどのように使って生活するのかといった、まさに食、消費、経済、環境を網羅した授業がなされているのである。また、水が豊富で水道水もそのまま飲むことができるノルウェーでは、水は消化を良くするもの、食物は健康を維持してくれるものと捉えていることや、宗教に関わる料理についても取り上げていることがわかった。ノルウェーの青年は18歳で親元を離れ、自立することが一般的であるからこそその授業内容である。

Britt氏は家庭科以外に、自然科学と倫理（ケア、家族、人間関係）の科目も教えており、倫理はKRIE（kristendommen：キリスト教、religioner：その他の宗教、ingen religion：無宗教、etikk：倫理）科のなかの1つである。この倫理の内容が、日本の家庭科で扱う内容と一致することを確認した。

貧困家庭の問題はノルウェーにもある。区ごとにNAV（福祉課）があり、就学に係る費用は学校がさりげなく保護者へ支給しているという。ノルウェーの社会民主主義思想の「困っている人に援助するのは当たり前」が根底にあるのだという。

(6) Finstad Skolen (小学校)

Ski市の小学校を視察した。

校長のHanne Karin Heum氏のほか、教務主任とともに授業見学をし、その後、カリキュラムなどの説明を受けた。ノルウェーの小学校は7年生までである（6歳から12歳）。

視察日の2日後、ノルウェーのすべての小学校の3～4年生（8歳～9歳）がはじめをなくすことを目的に、12：00から一斉に共通の歌とダンスをするイベントがあり（「みんな友だちプロジェクト」。インターネットを使って他校と繋がるシステム）、3年生の教室ではその練習後、自然科学の授業に入った。この日、小学校へ向かう電車のなかで、ノードストック氏から「今朝のニュースで、いじめによる自殺が報じられた」と聞かされており、ノルウェーでもいじめが深刻な問題になっていることが推察された。

5年生のクラスでは、「みんな友だちプロジェクト」と関連させ、「自分にとって友だちとはどういうものか」をテーマにKJ法を使い、考えをまとめていた。

6年生の1クラスは、算数と倫理を受けていた（クラスが半分に分けられ、15人程度のグループになっている）。算数の授業はタブレットを使って行われており（資料1）、倫理の授業では筆者らのために、授業中の態度をテーマにした寸劇を見せてくれ、その後は劇を振り返る形で討論がなされた。

さらに、7年生の家庭科「給食作り」を見学した（毎週水・金曜日が給食作りの日）。

その日は、約200人分の給食としてポテトサラダを作っていた。児童は自宅からパンやチーズを持参するが、それに一品加わるのである（資料2）。

見学した授業の詳細は、別稿で報告する。



資料1 地方新聞社のWEBサイトに掲載された（一部抜粋）

Skolebes øk helt fra Japan

Finstad skole og Ski ungdomsskole fikk langveisfarende gjester onsdag.

（Ski市にある Finstad 小学校は、9月20日（水）に視察者を迎えました。）



資料2 給食作りを見学

(7) Ski Ungdom Skolen (中学校)

Ski市の中学校を訪問した。ノルウェーの中学校は8年生から10年生までである(13歳から15歳)。

まず、教頭兼スクールカウンセラーのCathrine Sakariassen Sandmark氏と、教頭兼アドバイザー、教務主任、教務(社会科)、進路相談(社会・音楽科)の担当者同席のもと、中学校の授業について説明を受けた。

教務主任は、生徒が友だちとの人間関係を大切にしながら、効果的に学習する方法を研究しているという。国から提示された学習内容が実現できているかを判断する役目を持ちながらも、成績(数字)だけにこだわらず、生徒自身に繰り返し自己評価をさせることや教員が生徒の内面もみるよう努めることで生徒は伸びると話し、そのためには、生徒の実態把握が大切だと強調した。また、教員らは、成績不振者がいるのは学校の問題と捉えている。すべての子どもに学ぶ権利があり、少しでも多くの子どもの上に学校へ進んでほしいという国の要望により、小学校段階での学習につまずかないよう、国家予算が小学校に多く振り分けられているという。

筆者らは、10年生の社会科で行われていた選挙についてのグループ活動とディスカッション、10年生の環境(理科)、8年生のデザイン、8年生の生産と消費(選択授業)、8年生の音楽(歌)と演劇のシナリオ作り(選択授業)を見学した。

見学した授業の一部は、別稿で報告する。

(8) オスロアーカスフース教育専門大学

ノルウェーで最も規模の大きい大学で、国際教育、健康科学、社会科学、技術・デザインの4つの学部で構成されており、学生数は約18,000名、教員数は約2,000名だという。国際教育学部の小・中学校教員養成課程の講義に「Food and Health」がある。

応対者のThomas Eri氏は、幼稚園、小・中学校の教員養成課程の担当教員をしながら国際交流課にも属しており、国からの依頼を受け、ノルウェーのすべての大学(教育学部)のためのカリキュラムを作成しているという。その内容は2017年秋の入学生から適用されており、筆者らは1～7年生(小学校)版、5～10年生(中学校)版を入手することができた。中学校は8年生からでありながら5～7年生の学修もするのは、中学校教員になるためには小学校の学習内容も知る必要があるという判断からだという。

免許・資格については、小学校教諭と幼稚園教諭というように複数を取得できず、学校種別にコースが分かれている。また、学生の教育力をつけるために2017年から大学を5年制にし、学生全員がMasterを取得して卒業する仕組みになった。

筆者の研究キーワードである「共生」「多様性」の視点は、新旧カリキュラムのすべての科目に入っていることが確認できた。ただし、旧カリキュラムではこれらの視点が文化、歴史、言葉を中心とした学修のなかに組み込まれていたものが、新カリキュラムでは性、社会、民族など、現代社会により密接なテーマのなかにも加わっているという。

学内を見学した際、休み時間に空き教室で勉強をしている学生を見つけた。幼稚園教諭をめざしているという。なぜ、幼稚園教諭になりたいのかを尋ねたところ、返ってきた言葉は「子どもたちが良き社会人になることに貢献したいから」であった。

入手した新カリキュラムの具体的な内容は、現在、ノルウェー語から日本語に翻訳中である。

(9) 街の伝道団

施設代表のPer Frogner氏をはじめ、多くの関係者が教会内の一室で迎えてくれた。Per氏によると、教会ができたのは1907年。古く農業や林業が中心だったノルウェーで工業化が進むなか、貧民のほかにルーマニアやポーランドなどから来たジプシー^{註10}も多くなり、最初は貧民救済団体として活動がスタートしたという。この組織は全国に30か所あり、高齢者施設や幼稚園を運営しているところもある。国からの寄付で成り立っているが、企業からの寄付もあるそうだ。

この施設には「Church」という名前がついているが、ここの職員も救済対象者もクリスチャンに限らず、他宗教や無宗教の人などすべての人を受け入れている。それは、この組織の目的が「救済 (DIAKONIA:ディアコニア^{註11})」だからだと明言した。対象者は、乳児から高齢者、母子家庭、麻薬中毒者、精神的障がい者、ジプシーなど、困っている人すべてである。母子家庭は国からの支援・保護が受けられるが、実際には十分な生活を送れる人ばかりではない。現在、貧民のなかで増えているのは移民である。

施設のなかには、医務室、幼稚園、保育所のほかにレストランもあり、レストランは14時(これ以降は夕食の時間)に開店する。一般にレストランで食事をするに100ノルウェークローネ(以下、NOKとする: 1 NOK=約14円)程度かかるが、ここでは25NOK(約350円)で温かい食事をとることができるという。レストランを作った意図は、単に食べるということだけでなく、そこに集まった人と知り合いになれ、みな名前呼びあえることにあるという。土・日・月曜日は9時から12時まで朝食が提供され、5 NOK(約72.5円)支払うとスープが付き、洗濯もでき、アイロンもかけられる。ミシンをかけられるスペースもあり、ルーマニアの女性たちが帰国をしても仕事が見つかるよう、ここで技術を身につける講習会が催されている。

ジプシーがノルウェーの、とりわけオスロ市を選ぶ理由は「ホームレスをして収入が得られるから」だという。例えば、スペインではホームレスになることを禁止しているが、ノルウェーではホームレスは許可されており、「金をくれ」と言った場合に法律違反になるのだそうだ。

近年、社会的、経済的、政治的变化が著しいギリシア、イタリア、スペインなどからのジプシーが増えている。氏らはこれらジプシーを「社会全体で見れば同じ人間であり、手を差し伸べて福祉の恩恵を分けるべき」だと捉えており、どういう形で助けることができ、助け合えるのかということを組織として考えているという。

(10) Skeiv Ungdom (LGBTの若者の権利を守る全国組織)

2004年に発足した組織であり、全国に10か所ある。対応者のVictoria Steinland氏によると、差別をなくし、個としての自由を広げ、多様性を受け入れられる平等な社会を実現することを目標にしているという。この組織に集う人たちの年齢は30歳までである。

「Skeiv (以下、シャイブとする)」は、障がい者や性的マイノリティの人なども含めた、社会生活を送る上で特別なニーズをもつ人々のことを指し、Queer (クイア) とも表現される。

活動内容は大きく分けると、社会性 (人との出会い)、政治的権利の獲得、健康、麻薬・アルコールの4つになる。社会性とは、家庭や職場、友人らとの関係が良くないと感じている同じ境遇の人が集うことで、新たな仲間を作り、社会性を身につけるという意味がある。また、政治的権利の獲得例として、自分たちの権利を政治的に訴える活動をしている。例えば、選挙の時、シャイブ党という党がないため、市民に向けて「愛を訴えている党に投票して下さい」「愛に投票して下さい」とデモをしている。その成果の1つとして、同性婚の場合でも教会で結婚式ができるようになったのだという。

入手した冊子のなかの1つ『Re-Start』は、Victoria氏が携わるワークショップ名にもなっている。ワークショップは学校からの依頼で行っており、小学7年生から高校生までを対象にクラスごとに90分実施している。2016年は11,500名の子どもたちに行ったそうだ。Re-Startという名前の由来を尋ねると、氏は第一に、性についての考え方を変えたい、第二に、いじめを予防するため、第三に、クラスの中での理解を広げたい、という思いから名付けたと説明した。ノルウェーでは今でも「ホモ」がいじめの単語として使われているという。

実際に使われている教材として、2つの動画を視聴した。1つは、子どもたちに自身のジェンダーバイアスの有無に気づかせ、一人ひとりみんな違うことを考えさせるものである。また、性行為については相手の同意と、相手と自分が対等な関係であることが大切であることから、小学7年生に「相手の気持ちを考える」ことをテーマにした動画を見せている。その内容は、青年向け教材としても申し分のないものと思われた。

ワークショップでは、これら動画の視聴後にクラスで話し合う時間を設定している。性に対する認識の違いをお互いに交流しながら、多様な人が社会に同化するのではなく、すべての人が尊重される社会に変えなければならない、と気づかせることがねらいだと氏は語った。

最後に、日本の学校教育のなかでも、ようやくLGBTが取り上げられるようになってきたが、教員に大切にしてほしい視点を挙げるとしたら何があるかを尋ねたところ、氏は教員向け手引き書を手を、セクシュアリティについて正常か否かではなく、どれも「正常」という理解から出発することが大切であると語った。

3. まとめと今後の展望

ノルウェー滞在中、15時に教会の鐘の音を聞いた。終業時間の合図である。その後、オスロの街は一気に人が溢れ、にぎやかになる。バスでの移動中、日本の1.5倍くらいの大さきのベビーカーに子どもをのせた複数の男性が乗り込んできた。ノルウェーの人々が性別に関わりなく、仕事も家庭も大事にしていることを実感する一場面であった。

一方、視察先へ徒歩で移動することも多く、行く先々で道の隅に座り物を売る人の姿を目にし、朝の通勤電車のなかでは、ヒジャブを被った女性をはじめ、他国からの移住者（と思われる人々）と同席した筆者らは、ノルウェーにおける共生社会の喫緊の課題が移民への対応であることも実感した。

ノルウェーの教育がめざす『良き社会人』の育成視点には、多文化共生を謳う日本においても学ぶべきところがある。

今後、共生・多様性理解を深めるカリキュラムを考える際、特別なニーズを持つ人への合理的配慮、外国にルーツをもつ子どもへの言語教育といった個別対応だけでなく、人権、家族、労働、地域社会（他者との交流）といった多角的な視点から、より多くの子ども・青年を見据えた包括的な教育の検討が求められる。

【謝辞】

ノルウェー視察にあたり、全国家庭科教育協会会長の河野公子氏、公益財団法人せんだい男女共同参画財団のスタッフの皆様より助言をいただいたことに謝意を表します。

また、ノルウェーの関係機関への訪問においては、駐日ノルウェー大使館広報担当官の仙波亜美氏、京都府立大学の上掛利博氏、福島大学の鈴木庸裕氏にいただいた多大なる支援に謝意を表します。

現地通訳兼視察コーディネーターのノードストック和美氏には、多大なる支援とご尽力をいただきました。氏は、ノルウェー在住の日本人女性のための様々な活動組織の運営もされており、そのネットワークの広さにより視察が滞りなく終えられ、新聞社の取材を受けたのも氏の取り計らいによるものと思われま。格別の謝意を申し上げます。

さらに、現地でインタビュー調査にご協力いただいた皆様にも謝意を表します。

【附記】

本調査は、文部科学省の科学研究費助成事業（研究課題番号：17k04903）の助成を受けて行ったものである。

【註】

- 1 平等、高福祉を特徴とする民主主義の王国であるが、本稿ではノルウェー王国とせず、「ノルウェー」で統一表記する。
- 2 国連が「世界幸福デー」に定めた3月20日に発表する、世界の155カ国を対象にした幸福度ランキング。調査対象にする国の国民の自由度や、1人あたりの国内総生産（GDP）、政治、社会福祉の制度などを元に2014～2016年の「幸福度」を数値化し、ランクづけしたものである。
<http://www.afpbb.com/articles/-/3122057> 平成29年5月27日閲覧
- 3 各国の人間開発達成度を長寿（保健）、知識（教育）、人間らしい生活水準（所得）の3つの分野について測定し、0と1の間の数値で表される。1に近いほど個人の基本的選択肢が広い、つまり人間開発が進んでいることになる。

http://www.undp.or.jp/publications/pdf/whats_hd200702.pdf 平成29年5月27日閲覧

- 4 世界経済フォーラムが毎年発表しているもので、ジェンダー間の経済的参加度および機会、教育達成度、健康と生存、政治的エンパワーメントという4種類の指標を基に格差を算定し、「ジェンダー・ギャップ指数」でランキングづけしたものである。

<https://sustainablejapan.jp/2016/11/06/gender-gap-index-2016/24119> 平成29年5月27日閲覧

- 5 日本の場合、統計は『白書』、具体的なプランは『手引書』という形で刊行しているが、ノードストック氏によると、ノルウェーの場合はそれが1つにまとまり『手引書』と呼んでいるとのこと。

- 6 1990年代のヨーロッパは、またホモセクシュアルは病気であると受けとめられていた。

- 7 1961年に発足した、世界最大の国際人権NGOである。

http://www.amnesty.or.jp/about_us/ 平成29年11月26日閲覧

- 8 日本の場合、①2人以上の医師により性同一性障害であることが診断されていること、②20歳以上であること、③現に婚姻をしていないこと、④現に未成年の子がいないこと、⑤生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること、⑥他の性別の性器の部分に近似する外観を備えていること、とされており、性別変更希望者にとって性別適合手術を受けなければならないことが大きな壁となっている。

- 9 ノルウェーはプライバシーを守る視点から、昔から男子・女子トイレともに個室であり、最近ではユニセックストイレも増えつつあるという。

- 10 移民・避難民のことであるが、ノードストック氏はこの教会に来てから「ジブシー」と表現を変えた。ここでは通訳者の言葉に従う。

- 11 聖書の隣人愛の根源にある奉仕概念であり、キリスト教社会福祉の原点でもある。ボランティアとは違う。

【引用・参考文献】

- * 1 鈴木庸裕、沢田安代 (2015). スクールソーシャルワークのマクロレベルの発展：ノルウェーの教育法における「持続可能な開発のための教育」の視点より。福島大学人間発達文化学類論集, 21, pp.15-30.
- * 2 滝充 (2008)「福祉国家の教育改革—スウェーデン」佐伯胖・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・濱田寿美男・藤田英典編『世界の教育改革』岩波書店, pp.86-105
- * 3 戸野塚厚子 (2014)「スウェーデンの義務教育における『共生』のカリキュラム」明石書店, pp.7-43
- * 4 北川達夫・中川一史・中橋雄 (2016)「フィンランドの教育-教育システム・教師・学校・授業・メディア教育から読み解く」フォーラムA, pp.7-40
- * 5 駐日ノルウェー大使館
<https://www.norway.no/ja/japan/values-priorities/today/> 平成29年9月13日閲覧
- * 6 EXCELLENT NORWAY EQUAL Vol.4, 東京, 紀伊国屋書店, pp.104-115
ノルウェーにおいて「学校教育は社会的な格差を減少させるための手段」であり、それは「より住みやすい社会」「よりよい社会」の形成に繋がるという考えや、「教育とは、社会に貢献する人間を育てるための場」であるという考えが基本にあることから、『良き社会人』という言葉とそれをめざした教育が国に浸透している。
- * 7 イギリスでの移民の暴動
<http://webronza.asahi.com/politics/themes/2911081700004.html> 平成29年9月25日閲覧
- * 8 アメリカでの移民の暴動
<http://blog.livedoor.jp/zscj/archives/51917162.html> 平成29年9月25日閲覧